

令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金） 事業評価・外部評価結果について

1. 外部評価の目的

市で実施した内部評価の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証することで、客観性を確保するとともに、必要に応じて総合戦略の見直しや次年度の取組み内容への反映を行う。

2. 評価対象及び実施方法

令和 7 年度に実施した、以下、4 つの新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）事業について、市で実施した内部評価に対し、河内長野市行財政評価委員会において外部評価を行った。

- ・産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業
- ・デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業
- ・まちの持続可能性向上事業（事業期間：令和 7 年度～令和 9 年度）
- ・まちの賑わいの好循環を創造する拠点機能強化推進事業

3. 評価方法

市内部で行った評価資料に基づき、事業の目標及び数値目標（KPI）を達成するために評価年度に実施した要素事業が効果的であったかとの観点で検証を行い、「**妥当**」、「**概ね妥当**」、「**要検討**」のいずれかに分類する。

4. 評価結果

別紙「令和 7 年度新しい地方経済・生活環境創生交付金（第 2 世代交付金）総合シート 委員会評価欄」のとおり

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 総合シート

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業(事業期間:令和6年度～令和8年度)
事業の目標	河内長野市は、昭和40年前後からの大規模な住宅団地の開発により、ベッドタウンとして発展したまちである。しかし、全国的な少子高齢化の例に漏れず、また団塊の世代が大量に退職し始めた平成16年度以降、個人市民税の減少幅が大きくなってきたことから、ベッドタウンとしての市政の在り方が問われており、企業誘致や市内事業者の活性化、観光等関係人口の増加により、市内で経済活動を発展させていくとともに、市民が住み続けたいと感じられる、豊かな生活が送れる基盤整備が必要である。 また、経済的な発展だけでなく、真に豊かな生活を送ることが可能なまちとなるために、産業活動だけでなく、地域活動や個人のライフスタイルなどとも上手く連携し、市内事業者と市民や、NPO法人等の団体とのつながりなど、事業者・団体・市民間の有機的なつながりを生み出すことでまちの賑わいを創出するとともに、それらを市外にも効果的に発信することで、地域外の関係人口や交流人口の増加を図る必要がある。 このように市政転換が必要である中、本市では公共施設や農地の区画整理による産業用地化に伴う企業誘致や、道路整備による交通網の強化など、大きな整備事業の計画が進んでいる。さらに、令和6年度は市制70周年という節目を迎え、また、令和7年度、2025年には「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした大阪・関西万国博覧会が開催され、未来社会の「共創」や、先端技術の活用などをコンセプトとした取り組みが市内外で活発に取り組まれることとなっている。 これを絶好の機会と捉え、市内事業者やNPO法人等の団体、市民とともに行政が一緒になって様々な地域資源を発信する事業を推進することで、それら関係者の「つながり」により、相互に影響しあって相乗効果を生み出し、団体や個人が市に愛着や誇り、「住み続けたい」と感じる、豊かな暮らしができるまちをめざす。また、それら関係者の「つながり」によるオール河内長野でのまちの魅力発信により、多くの関係人口が流入し、その結果、定住人口が増加し、若い世代が流入することで、人口バランスが健全化し、多様な住民が住み続けている豊かなまちを目指す。
全体の概要	市民・市内事業者・関係団体・行政、各分野の関係者が参画する「Kawachinagano FUTURE FACTORY(KFF)」を組成し、市の重要な資源である「食」「歴史・文化」「地域活動」「健康」「企業活動」「森林」の地域資源をテーマとし連携事業を創出。オール河内長野として創出した事業について、効果的かつ統一的に発信し、市内にレガシーとして継承される作品を遺すことで、一体感を醸成し、継続的につながりを深めながら、地域の活性化を図り、市の新しいまちづくりを推進する。

【数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前	令和6年度 (増加分)	令和7年度 (増加分)	令和8年度 (増加分)	累計
地域の人口・世帯数	目標	99,287	-3,303	-1,350	-1,300	-5,953
	実績		-1,928	-1,320		-3,248
KFFオンライン コミュニティ参加団体・参加者数	目標	0.0	30.0	120.0	80.0	230.0
	実績		89.0	877.0		966.0
つながる河内 長野事業参加者	目標	0.0	1,000.0	1,000.0	500.0	2,500.0
	実績		2,050.0	1,887.0		3,937.0
KFF連携による 事業開催数(補助対象事業を除く)	目標	0.0	5.0	7.0	10.0	22.0
	実績		5.0	7.0		12.0
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		大阪・関西万博における様々な催事や、万博後に開催した「Beyond万博 in かわちながの」では、多くの市民ボランティアの協力を得ることができ、「KFFオンラインコミュニティ参加団体・参加者数」および「つながる河内長野事業参加者」は大きく目標を上回った。 また、これらの事業推進により、多くの市民・団体等が主体的にまちの魅力発信に取り組む場面が増え、「KFF連携による事業開催数(補助対象事業を除く)」の達成にも大きく貢献した。 今後は、万博で育まれた市民等とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前前の活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 さらに、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、「KFFオンラインコミュニティ参加団体・参加者数」の増加を図るとともに、庁内全体における活用について検討を進める。				

委員会評価	【委員会評価】	【評価等に対する意見】
	【審議結果】 ①妥当である 【内訳】 ①妥当 6 ②概ね妥当 0 ③要検討 0	大阪・関西万博や市制70周年等の大規模イベントを通じて、市民、事業者、団体及び行政の連携が進み、関係人口の創出やシビックプライドの向上に一定の成果があった。 一方で、万博等のイベント終了後も、これまでに形成されたつながりや活動を維持し、さらなる展開につなげられるかが事業の試金石になる。また、駅前活性化については、今後の戦略やビジョンを明確にする必要がある。 事業全体のブランドとして掲げる「つながる河内長野」については、既存団体の名称と重複していることから、関係団体との調整を通じて名称や役割を整理する必要がある。 さらに、万博等を通じて形成されたレガシーを継続的な市民活動へつなげるため、まちづくり推進課をはじめとする関係課との庁内連携を強化し、市民や団体が主体的かつ継続的に活動できる仕組みを構築することに期待する。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業	
要素事業①	つながる河内長野推進にかかるKFF運営事業	担当課 営業部シティプロモーション課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	大阪・関西万博2025の会場では、『「健康」「地域活動」「ふだんの幸せ」でワクワク』をテーマに、ステージプログラム『まちのみんなが「好き。」つぎの十年、つぎの千年がにつながる河内長野』を実施した。 市役所関係各課や学生ボランティアが中心となり、河内長野の「風」をテーマにした来場者参加型の「葉ぐるま」ワークショップなど、テーマに沿ったまちの特徴をPRした。 さらに、万博終了後も、市民・事業者・団体・行政のつながりを活かし、万博を振り返り、未来へ思いを馳せる1dayイベント「Beyond万博 in かわちながの」を河内長野駅前からラブリールホール周辺一帯にて開催し、イベント後も続く市民の主体的な活動(レガシー)を形成するとともに、本市の認知拡大を図った。	○「葉ぐるま」ワークショップ 約1,000名が参加 ○ボランティア参加前後のアンケート 市への愛着が「とてもある」「ある」が12%アップ	9,990
	(合計)		9,990

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	大阪・関西万博を契機に、来場者参加型のワークショップ等を実施することにより、関係人口を創出することができた。また、そのワークショップ等を広域連携へと発展させることができた。また、万博で育まれた「市民・事業者・団体・行政」のつながりを活かしたイベント「Beyond万博 in かわちながの」を開催したことで、本市の魅力を発信するとともにシビックプライドを醸成し、市民の主体的な活動(レガシー)の形成に寄与することができた。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	万博で育まれた市民とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前の活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し、市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 また、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、コミュニティへの参加メンバーの収集に努めるとともに、庁内全体における活用について検討を進める。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	産官学民連携によるオール河内長野の地域活性化事業	
要素事業②	つながる河内長野推進事業	担当課 営業部シティプロモーション課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	大阪・関西万博の会場において、サキタハチメ氏プロデュースの「奥河内音絵巻」の公演やだんじりの展示・実演、特産品をはじめとする「食」の魅力発信を市民と展開した。万博終了後は、市内の集大成イベントやブランディングレガシー楽曲の制作等により、万博の熱気を地域へ還流させた。 東京大学先端科学技術研究センターとの連携による中高生への出張授業や事業者との共同研究を通じ、教育・産業の両面から次世代のまちづくりを推進した。 さらに、姉妹都市カーメル市との更なる友好関係の発展のためにトップセールスを行い、10か年計画として姉妹都市提携を再確認し、様々な世代の交流はもとより次世代を担う人材の交流の機会を生み出した。 これら一連の取り組みを通じ、「オール河内長野」の連携基盤を深化させるとともに、関係人口の創出や市民のシビックプライド醸成、活力ある地域社会の実現を図った。	○奥河内音絵巻 ・観客数:全5回公演延べ7,000人 ・出演者:426人(プロ演奏者を含む) ○ボランティア参加前後のアンケート ・市への愛着が「とてもある」「ある」が15%アップ ○東京大学先端科学技術研究センターとの連携による長野高校とのワークショップ ・参加者(府立長野高校の生徒有志):19名 ・発表会集客実績:約200名 ○万博の出店舗数:9店舗 ○万博の総売上数:1,964,650円	・シティプロモーション課-つながる河内長野推進事業委託料等:32,646,171円 ・まちづくり推進課-長野商店街活性化業務委託料等:1,189,760円 ・自然資本活用課-おおさか河内材PR業務委託料:393,800円 ・産業観光課-観光魅力向上プロモーション事業委託料:3,255,600円 ・公民連携課-公民連携推進事業委託料:3,000,000円 ・文化・スポーツ活性化-渡航旅費:1,487,420円
	(合計)		41,973

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	万博で出展した様々な催事による魅力発信や万博終了後の地域還流、東大先端研との連携による次世代のまちづくり、姉妹都市交流を通じた多世代交流など、これら一連の取り組みは、市民・事業者・団体・行政による「オール河内長野」の連携基盤を強固にするとともに、地域への誇りと愛着であるシビックプライドを大きく醸成させたことから、非常に効果的であったと評価している。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があつた」、③「効果があつた」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取り組みなど】
改善	万博を契機に創出された本事業について、今後も持続的な推進に向けた可能性を研究する。 また、万博で育まれた市民とのつながりを発展させ、南花台中央公園の開発や河内長野駅前の活性化事業など、現在市内において進行しているビッグプロジェクトへの関わりを創出し、市民とともにまちづくりを進めることができる仕組みを構築する。 さらに、このコミュニティを「つながる河内長野」と名づけ、引き続き、コミュニティへの参加メンバーの収集に努めるとともに、庁内全体における活用について検討を進める。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 総合シート

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業(事業期間:令和5年度～令和7年度)
事業の目標	河内長野市では、人口減少・少子高齢化が急激に進む開発団地の解決に向けて、「地域住民が住み慣れた場所で多世代と交流しながら、生きがいを持ち、元気に暮らし続けることができるまちづくり」をコンセプトに南花台スマートエイジング・シティ団地再生モデル事業を推進してきた。 この事業において、南花台地域では、まちのスーパーマーケット内に地域活動拠点を整備することで、いつでも、だれでも気軽に訪れられる場所を作り、そこで市民と行政が気軽に意見交換をすることにより、血の通った交流が生まれ、真の地域課題を共有し、協働によりそれを解決するという取り組みを進めてきた。 その結果として、まちの困りごとを地域住民主体で解決する生活支援の取り組みやボランティアによる子育て支援など、多様な地域活動が創出され、それらの連携により地域活動拠点の継続的な運営が実施できている。 今後は、この様な地域単位での活動を大きく横展開し、地域の特性にあわせた協働のまちづくりを推進していくことで、河内長野市全体のまちづくりの活性化を目指していく時期になっている。 他方、全国的な潮流に視点を移すと、コロナ禍によるオンライン会議等テレワークの拡がりやメタバースを通じたイベントなど、オンライン上でのコミュニケーションが急速な広がりを見せ、時間的・空間的制約から解放された様々なコミュニティが生まれる素地がある。 この様な状況を踏まえ、オンラインコミュニティの活用により、地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまち」を目指すとともに、市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれるまち」をめざす。
全体の概要	若い世代を含む現役世代の地域コミュニティへの参画率を上げるため、仕事との両立や、現在の地域コミュニティの大部分を占める高齢者との生活環境の差に左右されない、オンライン上でのコミュニティ創出やコミュニケーションシステムの運用を実施。あわせて、既存のコミュニティの担い手の主力である高齢者にも、同様にデジタル技術を活用したコミュニティに参画してもらうため、デジタルデバйд解消をめざすとともに、本市の魅力を市民及び関係人口とともに感じ、その魅力を明確化し、市のイメージ転換を図りながらシビックプライドを醸成し、「市民が誇れるまち」へと誘導することで、主体的なコミュニティへの参画意識の向上を図る。

【数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前	令和5年度 (増加分)	令和6年度 (増加分)	令和7年度 (増加分)	累計
オンラインコミュニケーションプラットフォームの登録者数	目標	0	300	500	700	1,500
	実績		461	339	86	886
30代以下のまちづくり活動への参加状況(月1回以上)の割合	目標	4.2	0.3	0.5	1.0	1.8
	実績		2.2	0.5	4.2	6.9
市民同士の連携や市民と行政の協働に関する市民満足度	目標	3.8	0.7	2.0	2.5	5.2
	実績		3.6	2.0	0.6	6.2
「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	目標	33.4	1.6	2.0	6.0	9.6
	実績		4.2	2.0	-4.4	1.8
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		「オンラインコミュニケーションプラットフォームの登録者数」については令和7年度の目標は未達成であるものの「第5次健康増進計画」策定に向け、シンポジウムと連携した意見集約を行うことにより、1,425件の意見を扱った。 30以下のまちづくり活動への参加状況については、大幅な増加となった。また、市民同士の連携や市民と行政の協働に関する満足度については、年度としては未達ながら累計では目標を超える結果となった。 デジタルデバйд解消を目的としたスマホ講座を推進することで、オンライン回覧板アプリ(いちのいち)などが定着し、地域活動にデジタルツールが浸透する機会となっている。				

委員会評価	【委員会評価】	【評価等に対する意見】
	【審議結果】 ①妥当である 【内訳】 ①妥当 6 ②概ね妥当 0 ③要検討 0	オンラインコミュニティを政策形成に活用し、市民から多くの意見を収集したことや、若年層のまちづくり活動への参加が進んだことについて、アウトプットにも結果が見て取れ、一定の成果が認められる。 一方で、今後も以下の点を意識した事業推進を求める。 ・デジタル技術は進歩速度が速いことから、柔軟に対応していくことが必要。 ・高齢者の中にも、利用方法について支援があれば参加したいと考える人が多いことから、世代間のデジタル格差が生じないように、きめ細かな支援を継続することが必要。 ・財源措置を伴う事業期間終了後、住民主体による活動を継続できる仕組みを構築することが課題。 ・若者の参加について、大学生等が卒業、就職又は転出した後において、市や地域との関係を維持できる仕組みが必要。 ・南花台等で得られた成果やノウハウを、他の地域へどのように展開していくかが重要。 ・KPI「市への愛着・誇り」に関する指標の伸びが十分でないことから、その要因を分析し、今後の改善に向けた取組を検討することが必要。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 評価シート

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業	
要素事業①	デジタル技術を活用した新たなコミュニティの創出事業	担当課 まち創造戦略部まちづくり推進課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	・関西大学ソーシャルアントレプレナーシッププログラムとの連携により、学生視点でのLiqid活用モデルを探索 ・「健康増進計画調査」での意見収集 ・デジタルデバйд解消を目的としたスマホ講座の実施 ・総合研究会など各プロジェクト会議の運営 ・「咲っく南花台プロジェクト横展開」として「美加の台カーナートテラス」における地域活動拠点化推進	[参考指標] ●オンラインコミュニケーションプラットフォームの登録者数:886人 ●年間投稿数:1,574件 ●スマホ講座:27回、300名 ・市窓16回、195名 ・地域福祉(団体向け)6回、78名 ・地域福祉(スマホパートナー養成)5回、27名 ●コノミヤテラス関係人口:191名 ●美加の台カーナートテラスワークショップ:5回(R7.8～)	7,527
		(合計)	7,527

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	・「第6次総合計画」策定に向け、シンポジウムと連動したLiqidスペースを設置し、市民から133件のコメントを収集した。 ・「第5次健康増進計画策定」に向け、Liqidを活用した大規模な市民意識調査を実施した。設問設計から広報展開・調査運用・集計まで一貫してサポートし、計1,425件の意見を扱った。 ・デジタルデバйд解消を目的に、スマホ講座を開催。地域活動におけるデジタル化の推進を図った。 ・30代以下のまちづくり活動への参加が、大幅に増加したことは、若年層、子育て層へターゲットを当てて事業を行ってきた結果の成果と考える。 ・咲っく南花台プロジェクトの拠点であるコノミヤテラスにおいて、子育て、健康づくり、生活応援など多様な事業を実施し、地域活動の活性化が進んだ。 ・美加の台地区の拠点である「美加の台カーナートテラス」を中心に、ワークショップや住民アンケートを実施し、活動の見える化を行い、まちづくりへの機運醸成を図った。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	・オンラインコミュニケーションプラットフォームを多世代の方の声を集められるよう、学生グループのプロジェクトを立ち上げ、より効果的な活用方法について検討を進める。 ・自治会等が実施するデジタルデバйд解消に向けたスマホ講座に対する支援を行い、地域活動におけるオンライン化の推進を図る。 ・連続ワークショップにオンラインを併用することで地域活動の関係人口を増やし、地域の課題解決と、生活の質の向上、コミュニティの活性化を図る。 ・南花台で創出されたまちづくり活動のモデルを市内他地域へ横展開し、「美加の台カーナートテラス」において、より積極的に地域住民や事業者との連携を図り、生活の質の向上や、コミュニティの活性化など相乗効果を生み出していく。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	デジタル技術を活用した多様なコミュニティ創出による地域活性化事業	
要素事業②	主体的な地域活動への参加を促すシビックプライドの醸成	担当課 営業部シティプロモーション課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	●ブランディングプロモーション推進事業 本市が、自分らしくいきいきと、安心して暮らせるまちとして、若年世代に認識されるようなイメージを醸成するとともに、本市のブランド力の強化に寄与することを目的として、15歳から34歳の若者で構成される「若者ミライプロジェクト」を運営した。約半年間にわたり、「情報発信チーム」あるいは「企画開発チーム」に属する市民メンバー(計47名)が中心となって、ワークショップや情報発信、イベント企画などの共創活動を展開した。また、20代後半から30代で子育てのために移住先を検討する層に対して、河内長野での暮らしに関心を持ってもらえるよう、キャッチコピー(都会は、たまに派。河内長野市)を開発し、ロゴデザインするとともに、PR動画を制作した。 ●まちの参観日in河内長野事業 南海電気鉄道株式会社と、令和4年8月1日に締結した「河内長野市と南海電気鉄道株式会社との連携協力に関する基本協定書」の協力事項に基づき、河内長野市への若年層や子育て世代を中心とした世代の転入・定住に寄与する事業を実施した。	●ブランディング ○情報発信チーム(23名) ・個別Instagramにて10アカウントを新規開設 +まとめ配信用Instagramを2アカウント運用: フォロワー数6,018人、投稿数892件 ○企画開発(24名) ・蚤の市 2月22日(日)開催、のべ3,200名以上が来場 ・Instagramアカウント「河内長野ミラプロ」運営、フォロワー数3,400人超 ・デジタルスタンプラリー開催、総チェックイン数1,681回 ●まちの参観日 ・オンラインイベント R7.11 申込者数:2,416人 ・リアルイベント R7.11~R8.2 4回実施 参加者数:16組34人	21,742
	(合計)		21,742

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	ブランディングプロモーション推進事業では、「若者ミライプロジェクト」を通じた市民共創により、若年層の視点で市の魅力を再定義し、ブランド力の向上を図る目的を十分に達成した。47名のメンバーによるSNS発信では計9,400人超のフォロワーを獲得し、都心部居住者への認知拡大に直結した。また、企画開発チームによるイベント(蚤の市)は、のべ3,200名超の集客実績を残し、地域の活性化とシビックプライドの醸成に大きく貢献した。 さらに、「まちの参観日 in 河内長野」では、オンラインイベントで2,400人を超える申込を獲得し、市への関心層を大幅に拡大させるとともに、リアルイベントを通じ、ターゲット層である若年・子育て世代に対して、直接的にまちの魅力を伝える場を創出することができた。株式会社NANKAIと市の双方の強みを活かした事業の実施により、関係人口の創出および移住・定住の促進という目的において、極めて高い波及効果があったと評価する。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	限られた予算で最大の効果を上げるため、今後はターゲットへの訴求力が高い手法へ重点的に資源を集中させた内容となるよう精査し、一過性のイベントに留まらない継続的な仕組みを構築する。持続可能かつ実効性の高い事業スキームへと着実にブラッシュアップし、シビックプライドの醸成と移住・定住の促進を強力に推進していく。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 総合シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業(事業期間: 令和7年度～令和9年度)
事業の目標	河内長野市は、子ども世代の転出が収まり、人口減少は、転出ではなく、親世代の死亡が大きな要因となっている。本市は市民が住宅購入後、子育ての時間を過ごし、長く居住する傾向が強い市であるため、これまで大阪府下で最も空き家率が低い市であったが、近年、親世代の死亡による空き家が増加してきた。 この空き家に、現在、子育て世代の転入が生まれており、0歳～14歳人口は7年連続で転入超過となっており、自然減を除いた、転入転出に関しては均衡に近づくなど、本市は今まさに大きなターニングポイントを迎えている。 大きなターニングポイントを迎えている今、本事業では今後急増することが予想される空き家に新たな住民を呼び込めるまちづくりを目指し、住宅の流通を促進するとともに、既存公共ストックの有効活用や雇用創出を生み出し、まちの活力や魅力を高めつつ、超高齢化に伴う地域課題の解決を図る。 さらに、人口減少・少子高齢化に伴い、長らく低下していたまちのイメージ向上を図り、新たな住民を呼び込み、年齢の人口構成の不均衡を解消することでまちの持続可能性を向上する。 【事業の目標】 (1)雇用の拡大と、公共ストックの有効活用や観光振興、地域コミュニティの拡大により、まちの魅力を向上を図りつつ、住宅の流通促進を推進することで、空き家が生まれない好循環を生み出すことによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。 (2)府内で最も少子高齢化が進行し、広い面積を持つ市として、超高齢化により新たに生まれた地域の課題を解決し、暮らし続けることができる環境を生み出すことによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。 (3)まちに対する誇りや愛着をもった市民と行政が、ともに協働し、一丸となって特色のある本市の魅力を共感し、発信することで、長らく低下していたまちのイメージ向上を図ることにより、将来にわたる好循環を維持することによるまちの持続可能性を高める仕組みが構築されている。
全体の概要	事業の目標を実現するための具体的な取り組みとして、下記の3事業を推進する。 【事業1】空き家の循環促進事業 空き家ストックの有効活用を図り、空き家が増加しない仕組みを構築することを目的とした事業。空き家の急増に対する課題を空き家の流通促進を推進し、子育て世代の転入促進や大阪府でありながら田舎暮らしが体感できる特性を生かした移住促進を図る。 (1)市の全空き家を把握するため、地域・不動産事業者と連携し、継続的に空き家の調査を実施し、空き家を把握するとともに、空き家所有者との調整を図る体制を構築する。 (2)空き家を市場に出すことに対し、各空き家所有者が持つ課題を解決するため、その総合的な相談・支援体制を構築する。 (3)空き家等の積極的な市場流通につながる仕組みを構築する。 (4)まちの景観として貴重な古民家の保存と有効活用を検討するため調査と活用検討を行い活用に向けた取り組みを実施する。 【事業2】住み慣れた場所で暮らし続けられる環境整備事業 誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を構築する将来像の実現をはかることを目的とした事業。 (1)公共交通の在り方を検討するとともに、買い物や気軽に地域コミュニティに参加することを可能とする近距離の移動支援を確立し、高齢者が安心・安全に移動できる環境を整備する。 (2)免許返納が進み、医師の不足が想定されるため、医師と訪問看護、介護職等が連携し、訪問看護師等が患者宅へ機器等を持参し、高齢患者の負担が少ない在宅における、遠隔聴診など最新機器を含む「DtoPwithN型」の遠隔診療の地域導入をスタンダードとし、高齢者が移動しなくても医療機会を維持できる仕組みを構築する。 (3)超高齢化に伴い、新たに生まれる生活上の課題を解決するため、自治会やまちづくり会等の共助の在り方を見直し、新たな人材や、多様な主体が様々な連携する緩やかな関係性を生み出す、助け合いの地域づくりを行う。 【事業3】まち魅力向上・転入促進事業 転入促進に向けた市の構造的課題を解決し、市のイメージ低下の解消につなげるため、地元企業の連携強化と企業誘致による新たな雇用の創出と、公共施設のストック再編によるまちの魅力向上と機能強化を図るとともに、まちの魅力を市民とともに共感し、まちに対する誇りや愛着をもった市民と行政がともに協働し、一丸となって特色のある本市の魅力を発信することで、日本全国より多様な才能をもつ人やモノが集まる、年齢の人口構成の均衡がとれたまちの将来像の実現をはかることを目的とした事業。 (1)地元企業の連携を強化し、各々の地元企業の技術や取り組みなどの認知拡大と、さらなる魅力向上を図ることで、地元の就職先として選ばれる企業を育てる。 (2)人口減少により生まれた廃校跡地の有効活用や利用が減少する公園・スポーツ施設の再編を行い、新たな機能強化と地域の魅力向上を図るため再編・有効活用計画を策定する。 (3)転入促進・定住人口の増加をめざし、本市の魅力を効果的イメージ転換を図るため、マーケティング手法を取り入れ、市の付加価値を高める。 ⇒より豊かで持続可能な河内長野の未来を切り拓くため、本市のプロモーションの状況等を整理し、調査分析を行い、「誰にどのように、本市の価値を届けるのか」を前提としたマーケティング戦略をもとに、市職員だけでなく、市内事業者や市民といった様々なプレイヤーによる複数の手法を統合的に組み合わせて、多角的にプロモーションを行い、多様な才能をもつ人やモノが集まり、年齢の人口構成の均衡がとれたまちとする。

【数値目標(KPI)及び実績】

項目		事業開始前	令和7年度 (増加分)	令和8年度 (増加分)	令和9年度 (増加分)	累計
住宅空き家数	目標	2,211.0	-30.0	-20.0	0.0	-50.0
	実績		—			
年度内転入数	目標	2,688.0	20.0	30.0	30.0	80.0
	実績		-77.0			
年度内転出者数	目標	2,903.0	-100.0	-200.0	-300.0	-600.0
	実績		7.0			
年間出生者数	目標	404.0	-50.0	-20.0	-10.0	-80.0
	実績		-7.0			
「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	目標	45.3	5.0	5.0	5.0	15.0
	実績		0.4			
連携企業数	目標	35.0	10.0	10.0	10.0	30.0
	実績		5.0			
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		令和6年度に実施を予定していた住宅空き家数の調査については、事業実施時期が令和7年度にずれ込んだことから、令和7年度に当該調査を実施し、空き家数の把握及び空き家をはじめとする住宅の流通促進の基盤となるデータベースの整備を行った。このため、令和7年度は調査及びデータベース整備までの実施に留まったが、今後、人口及び世帯数の減少を抑制し、まちの持続可能性を高めるための取組を推進する基盤を構築した。令和8年度以降、データベースを活用し、所有者に向けた積極的な働きかけを行い、空き家数の減少に努める。 また、令和7年度に開催された「大阪・関西万博」において、市内事業者との連携により、来場者に対して地域産業の魅力を伝え、市の認知度向上に努めるとともに、市内事業者の工場見学バスツアーを開催し、参加学生2名の雇用を創出した。今後も、あらゆる機会を捉え、市の魅力発信やイメージ向上を図る。 さらに、府内で最も少子高齢化が進行し、広い面積を持つ市として、超高齢化により新たに生まれた地域の課題を解決するため、公共交通に関する実態調査や遠隔診療実証実験を通じ、暮らし続けることができる環境を生み出すことによるまちの持続可能性を高めるための実証実験等を行った。				

委員会評価	【委員会評価】	【評価等に対する意見】
	【審議結果】 ①妥当である 【内訳】 ①妥当 6 ②概ね妥当 0 ③要検討 0	空き家循環促進事業については、事業の進捗に遅れが見られる中で「非常に効果的」と評価することが適切であるか、評価の根拠を明確にする必要がある。要素事業ごとに内部評価に差が見られるため、評価基準や考え方の整合性を確認すべき。 まちの魅力向上・転入促進事業については、シティプロモーション課が実施している関連事業と重複する部分があることから、関係課間で役割分担を整理し、事業の選択と集中を図る必要がある。 本事業は初年度であり、基礎データの整備や事業を推進する仕組みの構築段階にあることから、現時点での評価には一定の制約があるものの、次年度以降に具体的な成果が現れることを期待する。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業①	空き家の循環促進事業	担当課 まちづくり推進課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	業務委託により以下実施。 ①水道使用量、市が保有する空き家情報、自治会からの情報等を整理し、空き家のデータベースの整備に係る「空き家候補」の確定 ②空き家のデータベース(GISシステム)の整備 ③空き家候補(2,211件)のうち、1,099件に対するアンケート調査及び結果分析 ④中心市街地における空き家等利活用事例調査	委託により実施したアンケート結果を基に、令和8年度より「空き家×未来プロジェクト」が始動。アンケート結果、空き家のデータベースを活用し、空き家所有者へ市場流通に向けた働きかけが可能となった。 ※「空き家×未来プロジェクト」…市が不動産事業者の窓口となり、空き家所有者と不動産事業者をマッチングすることで空き家の市場流通を促進するもの。	5,720
	(合計)		5,720

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	①非常に効果的であった	アンケートについては、対象1,099件に対し、回答数が814件であり、回答率74.9%と非常に高い回答率であった。 また、アンケート回答により、空き家所有者の連絡先(電話番号)が654件入手できたことに加え、「建物の使用状況」、「空き家所有者の利活用意向」等が把握できたため、空き家所有者へ市場流通に向けた働きかけを行うための基盤となるデータベースが整備できた。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があつた」、「③効果があつた」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	- 最新の空き家状況を把握し続け、整備した空き家のデータベースを随時更新する必要があるため、自治会から空き家候補となる住宅の情報を入手する必要があるが、定期的に空き家情報が市へ入るような仕組みの構築が課題。 - 空き家の流通に向けて、市による空き家所有者の動機付けが課題。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業②	住み慣れた場所で暮らし続けられる環境整備事業	担当課 まちづくり推進課 ウェルネス推進課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	(1)持続可能な公共交通網の構築を目的として実施された公共交通網「リ・デザイン」に伴う生活実態の変化についての調査委託を実施。 (2)DtoPwithN形式を中心とした遠隔診療の実証実験を実施し、医療機関の遠隔診療導入における課題の抽出とその解決、新たな分野における遠隔診療の活用の可能性について検討した。	(1)具体的な市民生活への影響やバス利用の潜在需要、移動に関する市民のニーズを把握し、公共交通の在り方を検討するとともに、今後の施策立案の基礎資料を得た。 ・調査件数:住民基本台帳からの無作為抽出調査(対象3,000人) ・回収数:1,387人 ・回収率:46.2% ・自由回答調査:447件 ・合計:1,834件 ・委託料:2,750千円 (2) ・実証実験実施回数:39回 ・協力医師数:5名 ・協力看護事業所数:3事業所 ・協力患者数:7名 ・委託料:6,000千円	8,750
	(合計)		8,750

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	②相当程度効果があった	(1)持続可能な公共交通網の構築には、市民の移動に関する意識や潜在的なニーズを把握する必要があり、本調査により、今後の課題を明確化することに一定の効果があった。今後、本調査結果を踏まえた「地域ネットワーク型新公共交通」の構築により効果の向上に努めていく。 (2)遠隔診療実証実験を通じて、患者の診療機会の確保や生活環境を踏まえた状態把握など、本事業の有効性を確認することができた。 あわせて、DtoPwithN形式の実証実験による医療機関間の連携や災害時を想定した実証実験により、遠隔診療の新たな活用可能性も確認できた。

評価:交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	(1)令和7年度の調査事業では市民の生活実態の変化を鑑みた移動に対するニーズを把握したので、これを一つの基準値として公共交通および地域移動支援が共存共栄し、市民が安心・安全に生活を営むことができる移動環境を整備し、併せて本市のまちづくりに資する交通網を構築していく。 (2)通信トラブルへの対応や機器の操作習熟、診療報酬、費用負担の整理などの課題解決に取り組む。 令和8年度には、地域医院が遠隔診療を導入する際の課題や疑問に対応する問い合わせ窓口の設置や使用する機器構成の最適化に関する検討、運用マニュアルの整備などを行うとともに、補助制度の創設による地域医院の遠隔診療導入を支援する。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金) 評価シート

事業名称	まちの持続可能性向上事業	
要素事業③	まち魅力向上・転入促進事業	担当課 産業観光課

	実施内容	成果	事業費(千円)
令和7年度実施事業	本事業は業務委託により、以下の3つの取り組みを実施した。 (1)大阪・関西万博へ出展し、地元事業者の技術や取組の認知拡大と市内産業の魅力向上を図った。 (2)夏・秋に本市オープンカンパニー事業「ワークワクワク河内長野」を実施し、市内外の住民に対して市内事業者の魅力を発信した。 (3)市内外の高校と連携し、就職志望の学生を対象に、市内事業者への工場見学バスツアーを実施した。	(1)大阪・関西万博出展ブースの来場者数は1,290人を記録し、市内産業の認知拡大に寄与した。 (2)夏・秋イベントの来場者数は合計1,079人となり、市外を中心に市内事業者の認知度向上に寄与した。 (3)バスツアー参加者のうち2名が市内事業者への就職を決定し、地元雇用の創出につながった。	7,977
	(合計)		7,977

	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
担当者評価	②相当程度効果があった	大阪・関西万博への出展では1,290人、オープンカンパニー事業では1,079人と、延べ2,300人を超える来場者に対して市内事業者や地元産業の魅力を直接発信することができ、市内外における認知度の向上に大きく寄与した。特に、これまで市内事業者の存在や技術力を知る機会の少なかった市外層に対して効果的に情報を届けられた点は、転入促進や定住人口の増加を見据えた本事業の目的に照らして意義深いものと考え。また、工場見学バスツアーを契機に参加学生2名の市内事業者への就職が実現したことは、「地元の就職先として選ばれる企業を育てる」という事業目的に直結する具体的な成果であり、認知拡大にとどまらず、雇用創出という実利的な効果まで結びつけられた事例であると考え。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、③「効果があった」、「④効果がなかった」

	【今後の課題・取組みなど】
改善	現在は市がハブとなり、地元企業と地域や学校を繋ぎ、事業を実施している。しかし、市が仲介役を担い続ける形では、事業の継続性や広がりには限界が生じるおそれがある。今後は、企業自身が地域や学校との繋がりを主体的に深め、市内事業者による自発的な魅力発信を促していくことが課題となる。市の役割を、直接的な仲介から、企業・地域・学校の連携を後押しする支援へと段階的に移行させ、行政に依存しない持続可能な発信体制を構築していくことが課題となる。

事業名称	まちの賑わいの好循環を創造する拠点機能強化推進事業（事業期間：令和7年度～令和9年度）
事業の目標	河内長野市は昭和40年前後からの大規模な住宅団地の開発により大幅に人口を増加したまちである。こうした住宅団地の開発から40年～50年たち、平成12年をピークに子ども世代の市外への転出と親世代の高齢化が加速し、結果として大阪府下で最も人口減少・少子高齢化が進み、70代の高齢者が極端に多く、若者世代が極端に少ない、年齢的人口構成の不均衡が生じた。 現在は、子ども世代の転出が収まり、人口減少は親世代の死亡（自然減）が大きな要因となっており、自然減を除いた転入転出に関しては均衡に近づくなど、今まさに本市にとって大きなターニングポイントを迎えている。 このような中、本市最大の地域活性・交流のハブ拠点である道の駅「奥河内くろまろの郷」エリアの受入環境整備を核とした拠点機能の強化により、観光・交流人口の拡大と市内経済の活性化を図り、まちの賑わいの好循環の創出をめざす。
全体の概要	道の駅の機能強化は交流人口の増加に直結する。特に子供向け遊具等の設置は地域コミュニティの活性化により子育て世代を含む若い世代が地域にとどまる動機づけとなり、子育て世代を中心とした定住人口の確保による人口構造の改善が見込まれる。 また、道の駅は地域経済の循環を促進する重要な拠点であり、地産地消レストランの施設改善整備等により地元農産物や特産品の消費拡大や販売促進を通じて地域の生産者に直接的な経済効果をもたらすとともに、観光客の増加により周辺の集客施設へも波及効果が生まれ、地域経済全体の活性化へとつながる。 さらに、駐車場増設により受け入れ客数を増やすことで、直接的な市内の混雑緩和につながるだけでなく、観光客へのデジタルマップによる情報提供により、観光地への分散を促進する。これにより観光客による渋滞や混雑の緩和し、市民生活への影響を軽減させる。 以上のように、本事業は大きなターニングポイントを迎えている本市において、市民と観光客が相互に利益を享受できる環境を整備することで、本市全体の活性化を図るものである。

【数値目標（KPI）及び実績】

項目		事業開始前	令和7年度 （増加分）	令和8年度 （増加分）	令和9年度 （増加分）	累計
年度内転入者数	目標	2,688	20	30	30	
	実績		-77			
地域経済循環率	目標	74.7	0.5	1.0	1.0	
	実績		0.0			
市内に訪れた観光客（日帰り）の消費額	目標	10,847.0	500.0	1,000.0	1,000.0	
	実績		0.0			
「河内長野に住みたいと感じている」市民の割合	目標	45.3	5.0	5.0	5.0	
	実績		0.4			
令和7年度の指標の状況及び事業への反映の考え方		「年度内転入者数」については、交流人口の増加に伴う転入促進の効果を図るために設定している指標で、令和7年度は減少している。 また、事業の経済効果を図るための「地域経済循環率」と「市内に訪れた観光客（日帰り）の消費額」については、令和7年度の数値が発表等されていないため、0としているが、転入者数とあわせて、道の駅「奥河内くろまろの郷」の駐車場増設が、今後の増加に寄与していくものとする。 「河内長野に住みたいと感じている」市民の割合については、事業の実施による市民の意識の変化を図るための指標であるが、微増にとどまっていることから、今後駐車場の増設に加え、子供向け遊具やデジタルマップの設置により、地域コミュニティの活性化を図るとともに、観光客の分散を促進することで、増加率を高めていく。				

委員会評価	【委員会評価】	【評価等に対する意見】
	【審議結果】 ①妥当である 【内訳】 ①妥当 6 ②概ね妥当 0 ③要検討 0	道の駅の駐車場増設等の取組が市全体の地域経済循環率に与える影響は限定的と考えられることから、本事業単体の成果を測るKPIとして適切であるか、今後検討する必要がある。 駐車場は増設後も不足しているため、引き続き今後も渋滞緩和の対応を考えていく必要がある。あわせて、ドッグランももう少し広く、子ども向けの広場の検討も希望。 道の駅の人気を周辺に波及させるため、周辺土地を利用出来ればと考える。 あわせて、道の駅の役割を観光分野に限定するのではなく、移住・定住、住宅、空き家及び地域活動等に関する情報を集約・発信する拠点として活用することも検討すべき。 本事業は初年度であり、施設整備及び今後の事業展開に向けた準備段階にあることから、現時点では成果を評価しにくい。KPIの妥当性について検証するとともに、次年度以降、道の駅を起点とした市内周遊や地域経済への効果など、具体的な成果を示すことを求める。

河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略
新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金） 評価シート

事業名称	まちの賑わいの好循環を創造する拠点機能強化推進事業	
要素事業①	設備整備・用地造成等 道の駅「奥河内くろまろの郷」エリア駐車場増設工事	担当課 産業観光課

令和7年度実施事業	実施内容	成果	事業費(千円)
	道の駅「奥河内くろまろの郷」エリアの慢性的な駐車場不足を解消するため、エリア内の駐車場増設工事を実施した。増設により、観光客の利便性向上を図るとともに、渋滞や混雑による市民生活への影響を最小限に抑えた。	駐車場増設台数:31台	19,726
	(合計)		19,726

担当者評価	【令和7年度評価】	【令和7年度の評価内容】
	①非常に効果的であった	道の駅「奥河内くろまろの郷」エリアは、本市最大の地域活性・交流のハブ拠点として市内外から多くの来訪者を集めているが、これまで慢性的な駐車場不足が集客の大きなボトルネックとなっていたとともに、周辺道路の渋滞など市民への生活にも影響を及ぼしていた。 今回の駐車場増設工事の実施により、来場者の受入環境が改善され、観光入込客数の増加や混雑の緩和に寄与できた。

評価: 交付金事業の目標・KPI達成に「①非常に効果的であった」、「②相当程度効果があった」、「③効果があった」、「④効果がなかった」

改善	【今後の課題・取組みなど】
	・ 駐車場増設による受入環境改善を最大限に活かすため、道の駅「奥河内くろまろの郷」を核として、市内観光施設への周遊を促進させるため、令和8年度にデジタルマップを設置するとともに、子ども向け遊具等の設置により、若い子育て世代を含む交流人口の増加を図る。さらに、令和9年度には、地産地消レストランの改善整備を行い、地域全体の経済の活性化を図る。 ・ 観光入込客数の増加を通じて関係人口・交流人口の拡大を図り、最終的な定住人口の増加につなげていく。